

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分	平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
	市町村名	矢板市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率					
							×	12,754,745	14,671,141	7.9	6.5						
							×	12,086,060	14,106,232	91.3	90.5						
							×	668,685	564,909	(※1)	(96.3)						
							×	50,033	72,767	7,814,508	7,580,970						
							×	618,652	492,142	0.75	0.80						
							×	126,510	44,754	14.3	14.0						
							×	142,049	58,802								
							○	-	-								
							○	-	-								
							○	268,559	103,556	12.2	12.5						
								4,024,226	4,392,728	81.3	94.8						
								5,823,025	5,851,395								
								5,182,319	5,661,798								
								6,964,996	6,780,203								
								9,062,991	8,844,194								
								12,009,186	12,362,253								
								10,018,597	10,111,669								
								595,938	403,728								
								-	-								
								277,912	277,737								
								781,011	638,962								
								258,675	258,428								
								621,882	601,830								

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員の状況			
				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	8,450	一般職員	229	742,418	3,242
	副市区町村長	1	6,690	うち消防職員	-	-	-
	収入役	-	-	うち技能労務職員	31	91,171	2,941
	教育長	1	6,080	教育公務員	3	11,724	3,908
	議会議長	1	4,400	臨時職員	-	-	-
	議会副議長	1	3,550	合計	232	754,142	3,251
	議会議員	14	3,250	ラスパイレス指数			98.1

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業（法適）の一覧	公営企業（法非適）の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名						
(1)	一般会計	(3)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	塩谷広域行政組合 一般会計	(18)	矢板市施設管理公社
(2)	コロナ矢板排水処理事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計			(9)	市場事業特別会計	(13)	塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計	(19)	矢板市農業公社
		(5)	老人保健特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	栃木県市町村総合事務組合 一般会計		
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	木幡宅地造成事業特別会計	(15)	栃木県市町村総合事務組合 特別会計		
								(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計		
								(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,928,390	38.6	4,734,714	65.5	普通税	4,732,205	96.0	64,891	
地方譲与税	151,820	1.2	151,820	2.1	法定普通税	4,732,205	96.0	64,891	
利子割交付金	12,899	0.1	12,899	0.2	市町村民税	1,958,100	39.7	64,891	
配当割交付金	5,857	0.0	5,857	0.1	個人均等割	51,097	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,264	0.0	2,264	0.0	所得割	1,510,511	30.6	-	
地方消費税交付金	345,656	2.7	345,656	4.8	法人均等割	124,870	2.5	20,726	
ゴルフ場利用税交付金	51,082	0.4	51,082	0.7	法人税割	271,622	5.5	44,165	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,488,328	50.5	-	
自動車取得税交付金	45,016	0.4	45,016	0.6	うち純固定資産税	2,478,142	50.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,208	1.2	-	
地方特例交付金	59,131	0.5	59,131	0.8	市町村たばこ税	224,569	4.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,491	0.2	25,491	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	33,640	0.3	33,640	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,206,191	17.3	1,798,799	24.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,798,799	14.1	1,798,799	24.9	目的税	196,185	4.0	-	
特別交付税	407,392	3.2	-	-	法定目的税	196,185	4.0	-	
(一般財源計)	7,808,306	61.2	7,207,238	99.7	入湯税	2,509	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	6,471	0.1	6,471	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	130,511	1.0	-	-	都市計画税	193,676	3.9	-	
使用料	220,138	1.7	6,942	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	66,863	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,808,534	14.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,928,390	100.0	64,891	
都道府県支出金	778,915	6.1	-	-					
財産収入	65,077	0.5	6,050	0.1					
寄附金	785	0.0	-	-					
繰入金	86,163	0.7	-	-					
繰越金	564,909	4.4	-	-					
諸収入	382,373	3.0	4,302	0.1					
地方債	835,700	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	400,000	3.1	-	-					
歳入合計	12,754,745	100.0	7,231,003	100.0					

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
合計	97.2	87.9	96.6	88.7
市町村民税	97.3	89.7	96.9	90.7
純固定資産税	96.8	85.8	96.1	86.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,277,589	実質収支	199,819
下水道	371,802	再差引収支	173,159
上水道	47,207	加入世帯数(世帯)	5,305
宅地造成	26,888	被保険者数(人)	9,791
市場	781	被保険者1人当り	94
国民健康保険	215,999	保険税(料)収入額	107
その他	614,912	国庫支出金	107
		保険給付費	240

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	139,610	1.2	-	139,610
総務費	1,573,618	13.0	93,499	1,398,789
民生費	3,750,451	31.0	65,370	1,819,511
衛生費	810,585	6.7	48,213	725,525
労働費	42,913	0.4	-	11,037
農林水産業費	683,798	5.7	375,482	353,991
商工費	439,898	3.6	-	182,250
土木費	1,291,599	10.7	676,748	772,220
消防費	459,600	3.8	40,435	425,968
教育費	1,499,555	12.4	342,817	1,260,823
災害復旧費	7,000	0.1	-	7,000
公債費	1,387,433	11.5	-	1,297,582
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,086,060	100.0	1,642,564	8,394,306

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,665,940	46.9	3,771,899	3,750,696	49.2
人件費	2,066,763	17.1	1,911,630	1,892,068	24.8
うち職員給	1,313,046	10.9	1,190,593	-	-
扶助費	2,211,757	18.3	562,700	561,059	7.4
公債費	1,387,420	11.5	1,297,569	1,297,569	17.0
内 元利償還金	1,387,420	11.5	1,297,569	1,297,569	17.0
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,770,556	39.5	3,919,601	3,214,300	42.1
物件費	1,519,891	12.6	1,215,066	1,008,233	13.2
維持補修費	71,838	0.6	65,129	64,087	0.8
補助費等	1,448,707	12.0	1,333,211	1,101,017	14.4
うち一部事務組合負担金	742,300	6.1	742,300	671,520	8.8
繰出金	1,230,382	10.2	1,108,818	1,023,690	13.4
積立金	166,861	1.4	161,500	-	-
投資・出資金・貸付金	332,877	2.8	35,877	17,273	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,649,564	13.6	702,806	-	-
うち人件費	107,392	0.9	107,392	-	-
普通建設事業費	1,642,564	13.6	695,806	-	-
うち補助	845,925	7.0	80,511	-	-
うち単独	786,676	6.5	605,332	-	-
災害復旧事業費	7,000	0.1	7,000	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,086,060	100.0	8,394,306	-	-

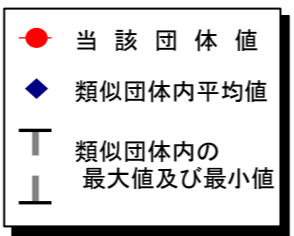
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県矢板市

人口	35,175人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	170.66km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	12,754,745千円		実質公債費比率	12.2%
歳出総額	12,086,060千円		将来負担比率	81.3%
実質収支	618,652千円			
標準財政規模	7,814,508千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	12,009,186千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

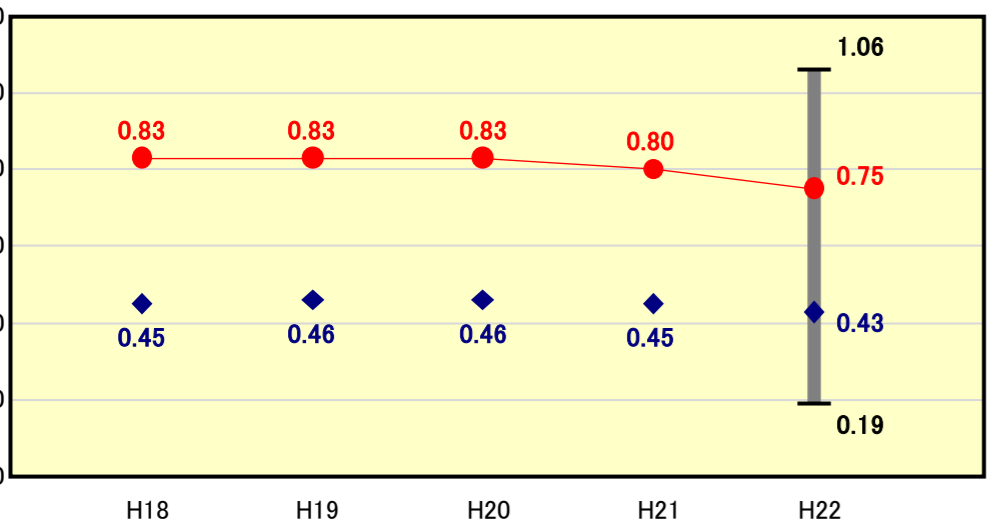


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位 7/128 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

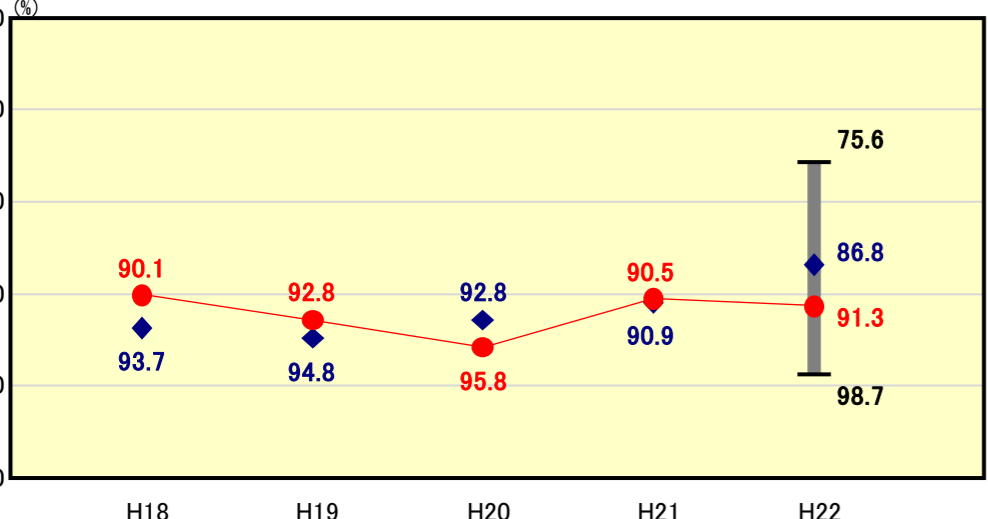


財政力指数の分析欄
 前年度と比較して、0.05ポイント低下し、2年連続の減少となった。類似団体平均は上回っている。
 リーマンショック以降の景気低迷により、企業収益が大きく減少した。企業業績の落ち込みに併せ、個人所得も大幅に減少しているため、財政力指数が悪化した。
 今後は、歳入の根幹である市税収入が落ち込む中で、限られた財源を効率的かつ効果的に投入できるように、適切に事業評価を行い、事業の必要性や緊急性を見極めていく。
 歳出の抑制策として、人件費や経常的な物件費の削減を進めるとともに、歳入の確保策として、税収の徴収率向上対策や遊休資産の売却推進を努めていくことにより、財政力の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]

類似団体内順位 110/128 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

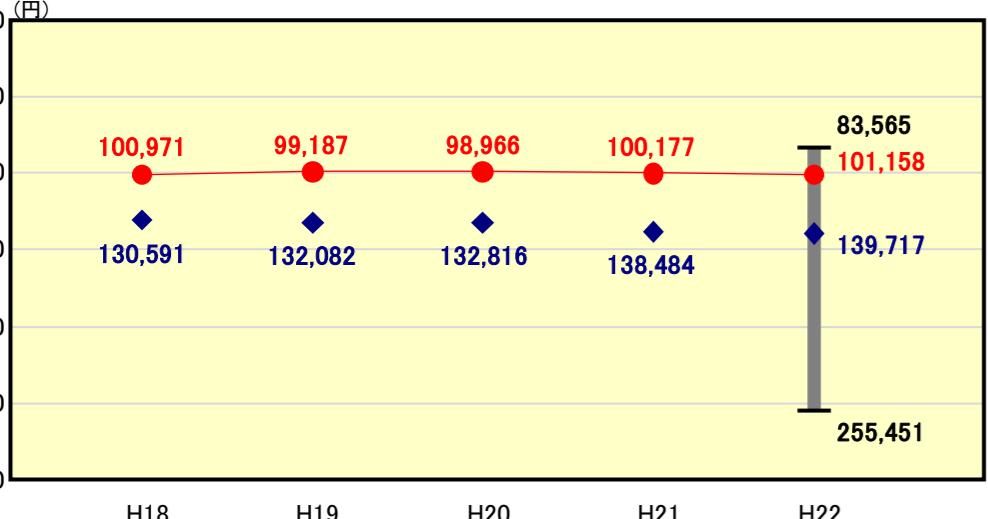


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して、0.8ポイント悪化した。類似団体平均を下回っている。
 人件費は減少しているものの、補助費等、地方債元利償還金、国保や介護などの特別会計に対する繰出金が増加したために、経常収支比率が悪化した。
 今後は、更なる人件費の削減などの経常経費の削減に努める一方で、企業誘致や現役労働世代の人口増加を図ることによって市税を確保し、歳入歳出両面での改善を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,158円]

類似団体内順位 8/128 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481

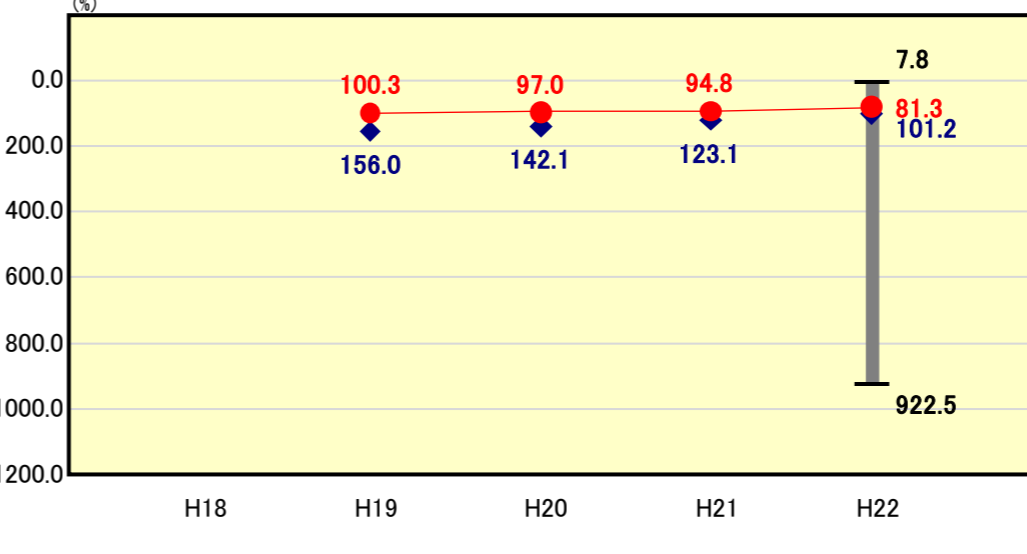


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年と比較して、981円増加した。類似団体平均より人口1人当たりの負担が少ない。
 人件費は年々減少しているものの、物件費及び維持補修費が増加した結果、数値が悪化した。特に、維持補修費のうち道路関係に係るものが大きく増加したことが、大きく影響している。
 今後は、公共施設の経年劣化が進行し、維持補修費が増加していくことが想定される一方で、緩やかに人口減少が続いていく。人口1人当たりの行政経費について、適正な水準を維持できるように、今後も一層の経費削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [81.3%]

類似団体内順位 45/128 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

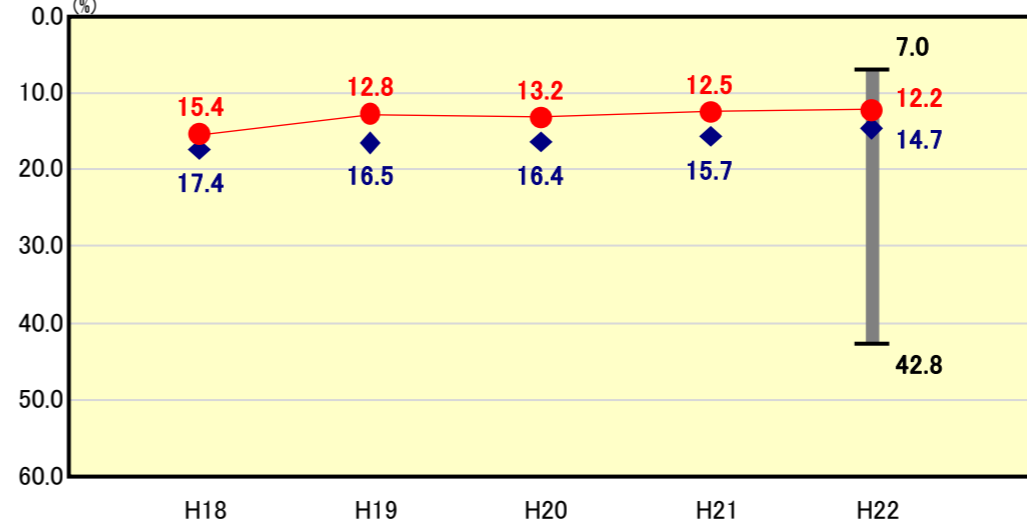


将来負担比率の分析欄
 前年と比較して、13.5ポイント改善した。類似団体平均を上回っている。
 大きく改善した要因は、市債残高が減少していることに加えて、歳出削減の徹底の結果、決算剰余金を基金に積み増したことにより、将来の充当可能財源が増加したためである。
 今後は、事業の優先順位を見極め、不要不急な建設事業を抑制することによって、市債残高を減少させていくことにより、将来に負担を先送りしない財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 33/128 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

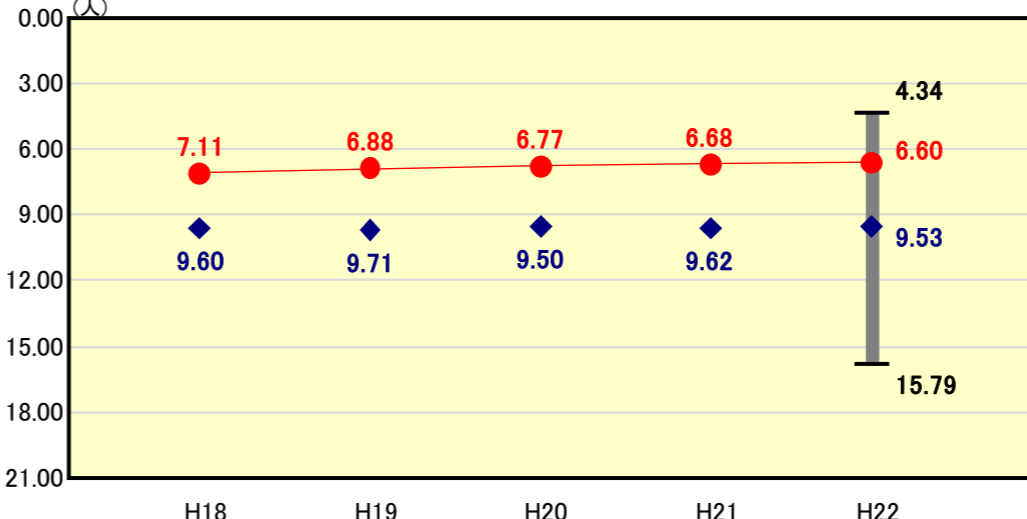


実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して、0.3ポイント改善した。類似団体平均を上回っている。
 市債については、公的資金と比較して償還期間が短い民間資金による資金調達が増加しているため、目先の元利償還金は増加している。
 一方で、地方交付税や臨時財政対策債発行可能額が増加したことにより、実質公債費比率の分母である標準財政規模が増加した結果、比率が改善した。
 今後は、震災を受けて緊急に実施する防災対策事業などの影響により、短期的には実質公債費比率は横ばい、もしくはやや悪化する見込みである。
 通常の建設事業に係る市債について、事業の見直しなどにより発行の抑制を図り、全体として公債費の負担を減少させていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.60人]

類似団体内順位 7/128 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

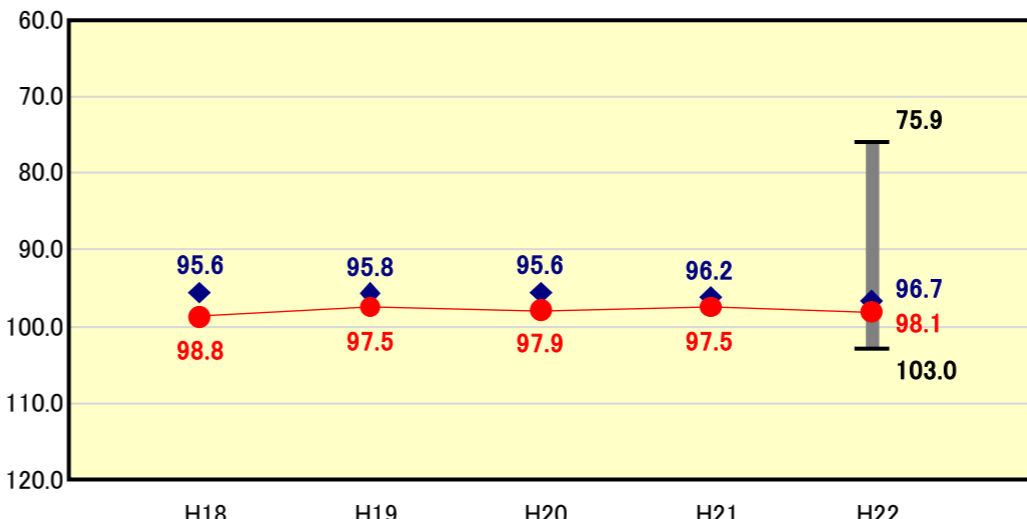


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年と比較して、0.08ポイント改善した。年々職員数は減少しており、類似団体平均を上回っている。
 改善している要因は、総合計画に基づき、着実に職員数削減を進めてきた結果である。
 今後は、事務事業の見直しや組織の見直しなどにより、職員配置の適正化を推進し、効率的な行政運営を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 90/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と比較して、0.6ポイント悪化した。類似団体平均より高い状態が続いている。
 指数が悪化した要因は、社会人経験者の採用の増加などによる、職員構成の変化によるものである。
 給与体系については、国の制度に準じて適宜見直しを行っているが、職員の年齢構成の変動により、国家公務員との比較において、指数が変動する結果となる。
 今後は、現在も行っている管理職手当の削減を継続していくほか、勤務評定制度を昇給制度と連動させるなどの方法で、年功序列的な要素を排除することにより、適切な給与水準を確保していく。

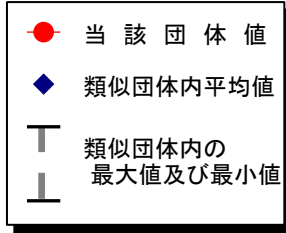
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

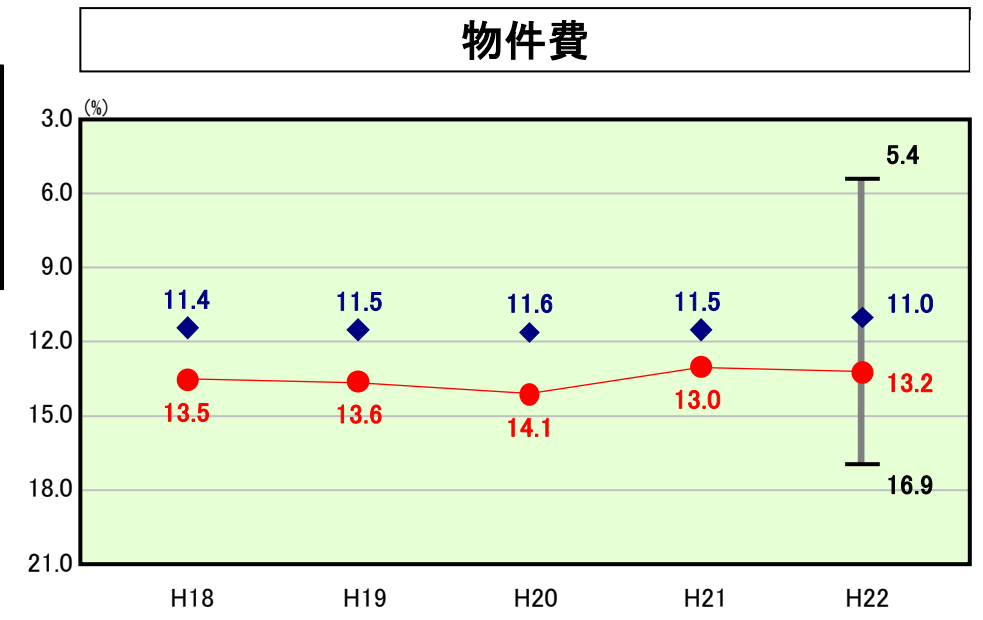
栃木県矢板市

経常収支比率の分析

人口	35,175 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	170.66 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	12,754,745 千円	実質公債費比率	12.2 %
歳出総額	12,086,060 千円	将来負担比率	81.3 %
実質収支	618,652 千円		
標準財政規模	7,814,508 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	12,009,186 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



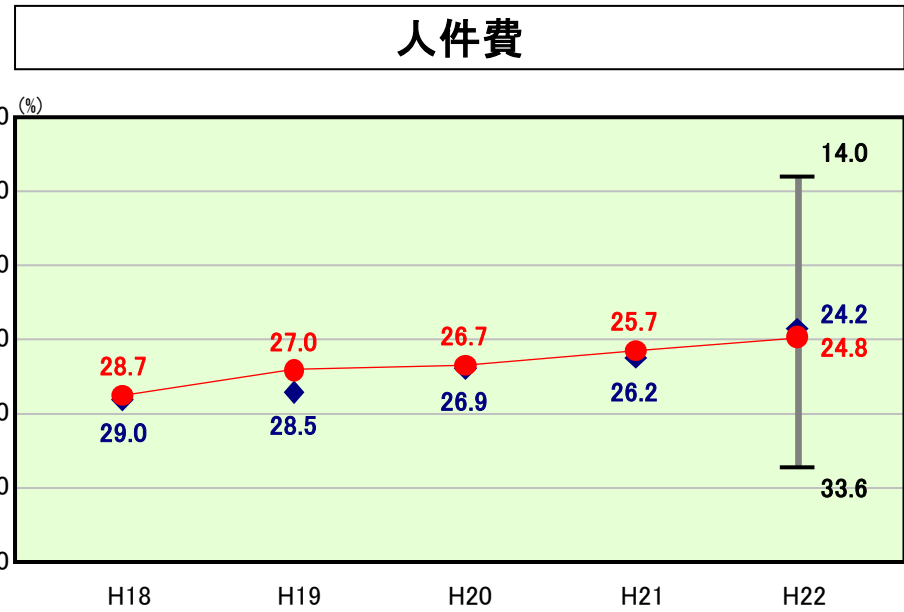
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 103/128 **全国平均** 12.8 **栃木県平均** 14.0

物件費の分析欄

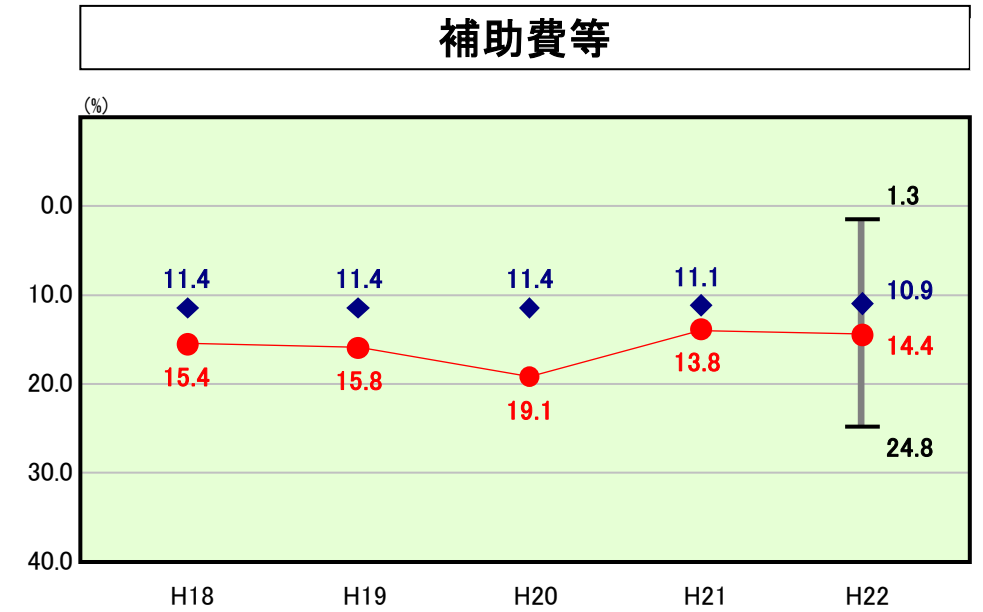
前年と比較して、0.2ポイント増加した。類似団体平均よりも多い。
 数値が悪化した要因は、経済対策として実施された緊急雇用事業の賃金や、システム移行に伴う委託料の増加によるものである。
 現在、経常的な物件費、需用費については、毎年度、当初予算編成の段階で対前年比5%の削減を行っている。
 今後も、経常的な経費を更に削減することにより、物件費全体の圧縮を図っていく。



類似団体内順位 69/128 **全国平均** 25.1 **栃木県平均** 26.9

人件費の分析欄

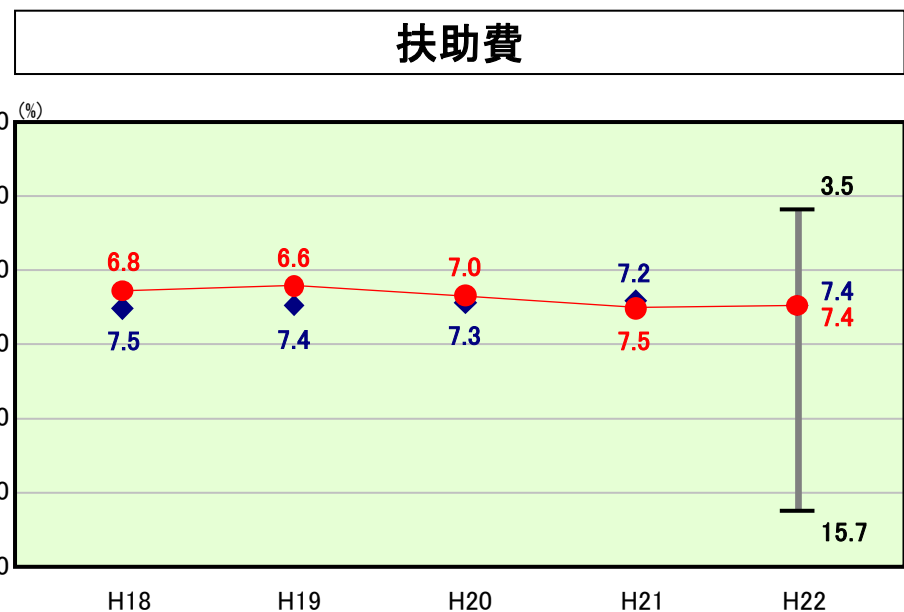
前年度と比較して、0.9ポイント減少したが、類似団体平均よりやや多い。
 職員数の削減や各種手当の見直しにより、人件費全体の削減を進めてきたことから、経常収支比率の人件費分については年々減少している。
 今後も、更なる人件費の縮減を図っていく。



類似団体内順位 99/128 **全国平均** 10.1 **栃木県平均** 10.5

補助費等の分析欄

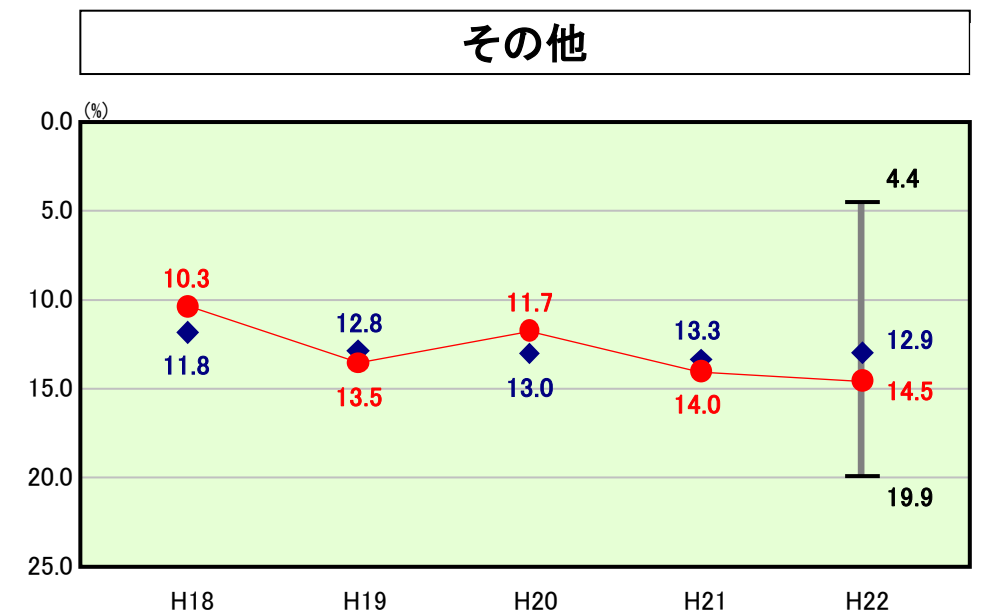
前年度と比較して、0.6ポイント増加した。類似団体平均よりも多い。
 補助費等の内訳で大きな割合を占めるものが、塩谷広域行政組合への負担金である。塵芥処理、し尿処理、斎場管理などの環境、衛生施設や、常備消防、緊急医療体制など、市民生活に欠かせない重要な事業を担っており、今後も同組合への負担は継続していく。
 今後の補助費等の抑制策として、各種団体への補助金や外郭団体の見直しなどを行っていく。



類似団体内順位 61/128 **全国平均** 10.4 **栃木県平均** 9.0

扶助費の分析欄

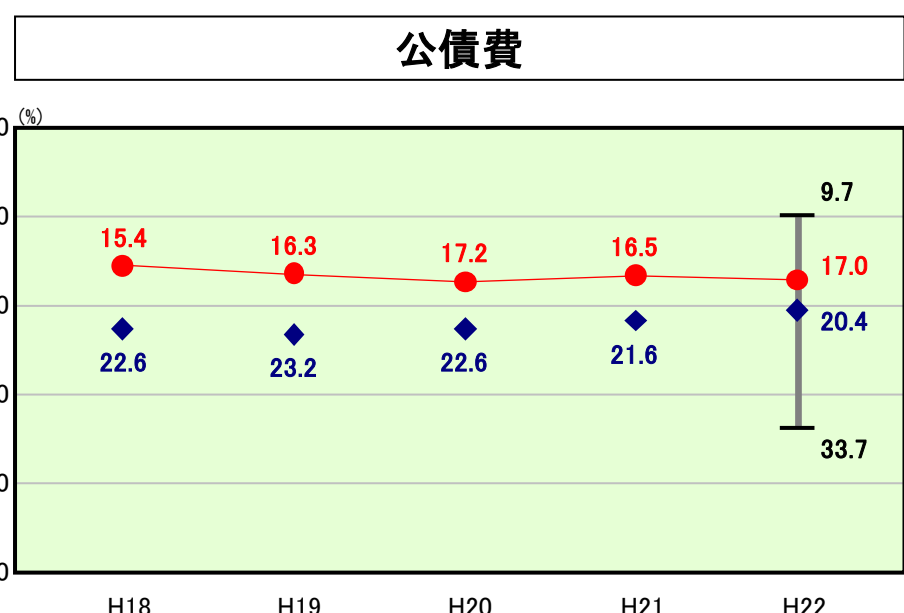
前年度と比較して、0.1ポイント減少した。類似団体平均値と同値である。
 経常収支比率における扶助費が改善した理由は、比率算出の分母の要素である、地方交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が増加したことによる相対的な結果であり、実際の扶助費は年々増加している。
 今後は、景気低迷の影響による生活保護費の増加など、扶助費の増加傾向に歯止めはかからず、財政硬直化の大きな要因となってくる。



類似団体内順位 85/128 **全国平均** 11.8 **栃木県平均** 12.5

その他の分析欄

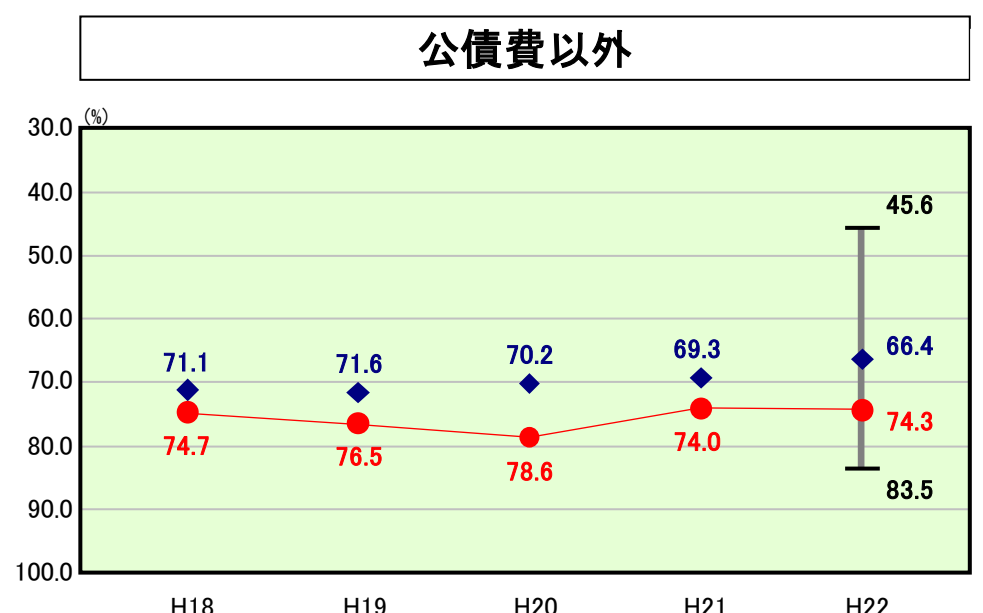
前年度と比較して、0.5ポイント増加した。類似団体平均よりも多い。
 その他の中で比率が大きいものは、繰出金である。社会保障費の増加の流れに合わせ、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの医療系特別会計への繰出金が、年々増加傾向にあり、数値が悪化した。
 今後は、医療費は膨らんでいくものと想定され、それに伴い繰出金も増えていくことが予想される。



類似団体内順位 41/128 **全国平均** 19.0 **栃木県平均** 16.1

公債費の分析欄

前年と比較して、0.5ポイント増加したが、類似団体平均よりは良好である。
 市債残高は年々減少しているものの、民間資金の増加など、資金調達方法の多様化により、従来より償還期間の短い借入が増加していることから、公債費は増加している。
 今後は、計画的な建設事業の実施によって市債発行額を管理し、公債費負担が市財政の重荷とならないように管理していく。



類似団体内順位 121/128 **全国平均** 70.2 **栃木県平均** 72.9

公債費以外の分析欄

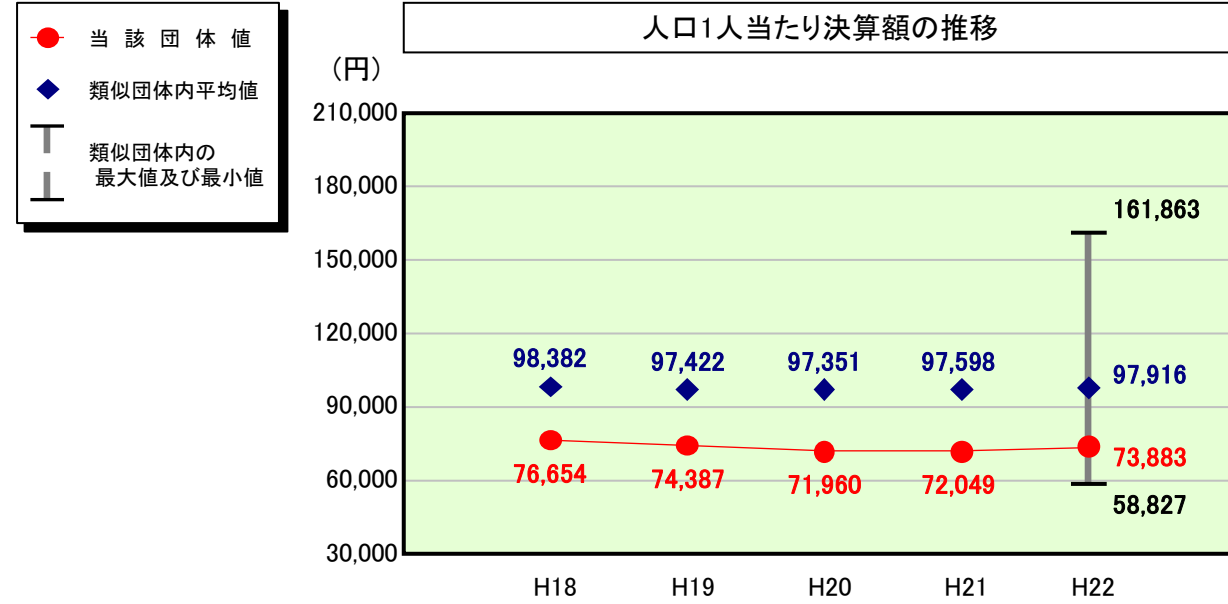
前年度と比較して、0.3ポイント増加した。類似団体よりも多い。
 扶助費など、意図的に削減することが困難な費用が、財政上の大きな負担となっている。
 今後は、人件費や物件費など、削減しやすい費目を徹底的に見直ししていくとともに、真に必要な事業を見極め優先順位をはっきりさせることで、限られた財源を効果的に配分していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県矢板市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



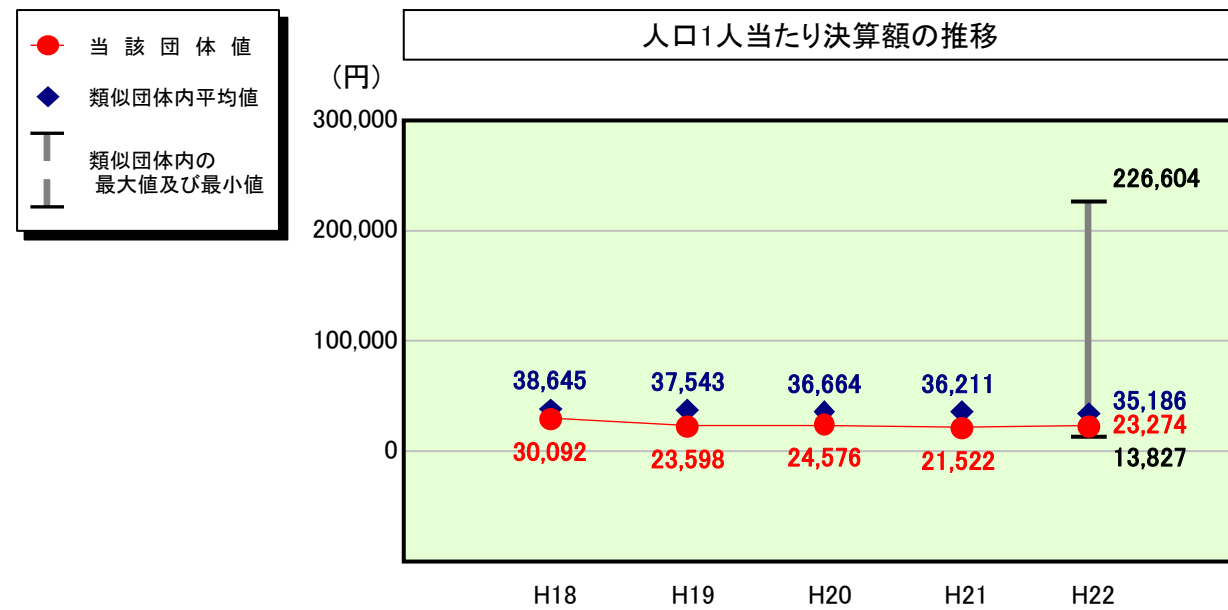
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,066,763	58,757	86,284	▲ 31.9
賃金(物件費)	150,473	4,278	6,436	▲ 33.5
一部事務組合負担金(補助費等)	395,286	11,238	9,835	▲ 14.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,557	186	776	▲ 76.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,994	2,274	3,562	▲ 36.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	107,392	3,053	1,762	73.3
▲退職金	▲ 207,646	▲ 5,903	▲ 10,739	▲ 45.0
合計	2,598,819	73,883	97,916	▲ 24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	9.53	▲ 2.93
ラスパイレス指数	98.1	96.7	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

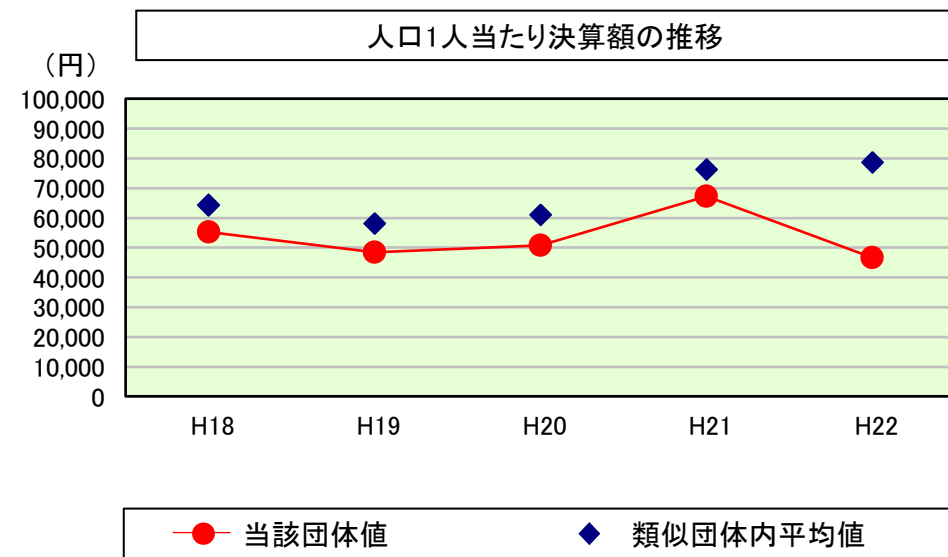


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,387,420	39,443	67,178	▲ 41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	416,317	11,836	15,841	▲ 25.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,028	2,957	4,466	▲ 33.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	156,193	4,440	2,141	107.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 265,137	▲ 7,538	▲ 4,287	75.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 980,175	▲ 27,866	▲ 50,193	▲ 44.5
合計	818,646	23,274	35,186	▲ 33.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

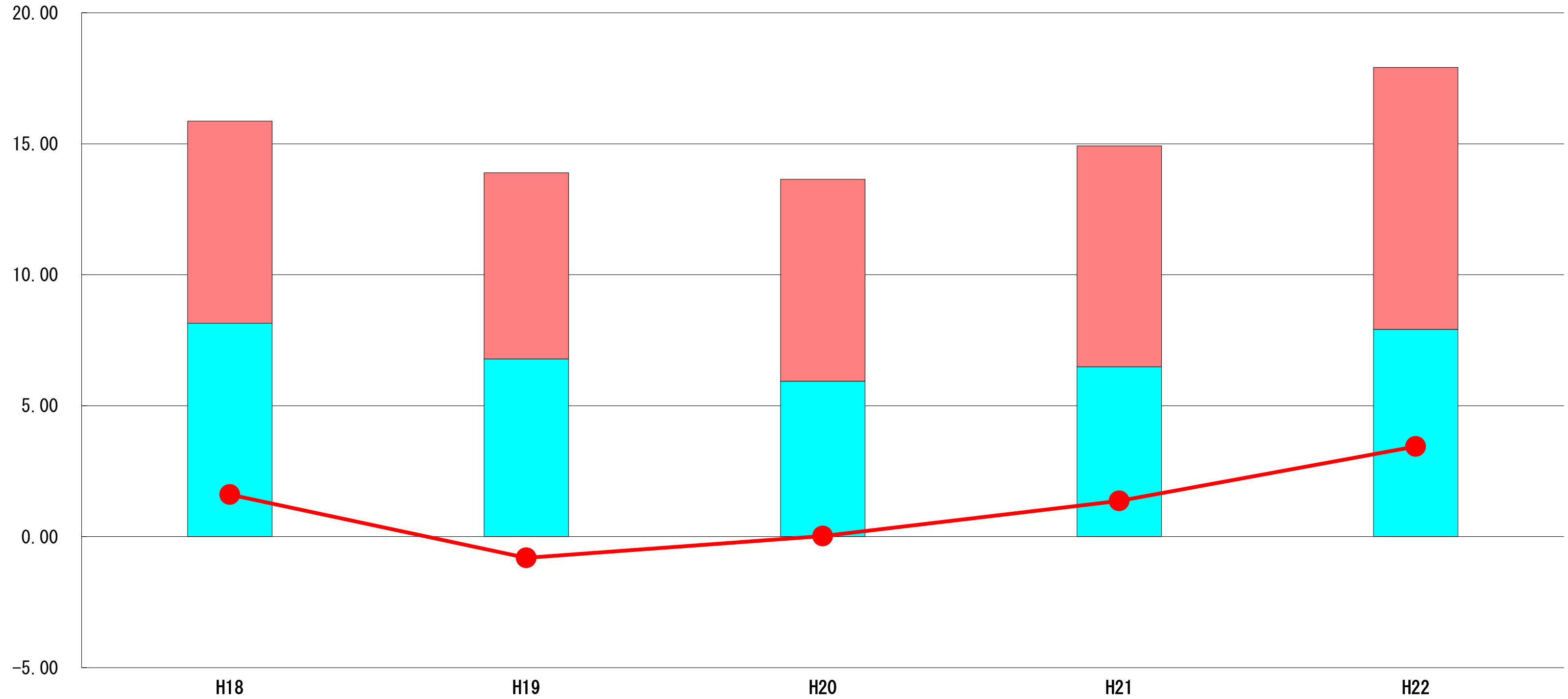
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,992,973	55,328	▲ 2.5	64,305	▲ 0.6	▲ 1.9
うち単独分	641,836	17,818	▲ 48.9	34,136	▲ 13.4	▲ 35.5
H19	1,732,857	48,478	▲ 12.4	58,137	▲ 9.6	▲ 2.8
うち単独分	342,482	9,581	▲ 46.2	29,406	▲ 13.9	▲ 32.3
H20	1,798,203	50,722	4.6	61,050	5.0	▲ 0.4
うち単独分	492,450	13,891	45.0	31,167	6.0	39.0
H21	2,374,897	67,201	32.5	76,282	25.0	7.5
うち単独分	759,019	21,478	54.6	41,092	31.8	22.8
H22	1,642,564	46,697	▲ 30.5	78,670	3.1	▲ 33.6
うち単独分	786,676	22,365	4.1	38,094	▲ 7.3	11.4
過去5年間平均	1,908,299	53,685	▲ 1.7	67,689	4.6	▲ 6.3
うち単独分	604,493	17,027	1.7	34,779	0.6	1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県矢板市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.72	7.11	7.70	8.43	9.99
 実質収支額		8.15	6.79	5.94	6.49	7.92
 実質単年度収支		1.61	▲ 0.81	0.02	1.37	3.44

分析欄

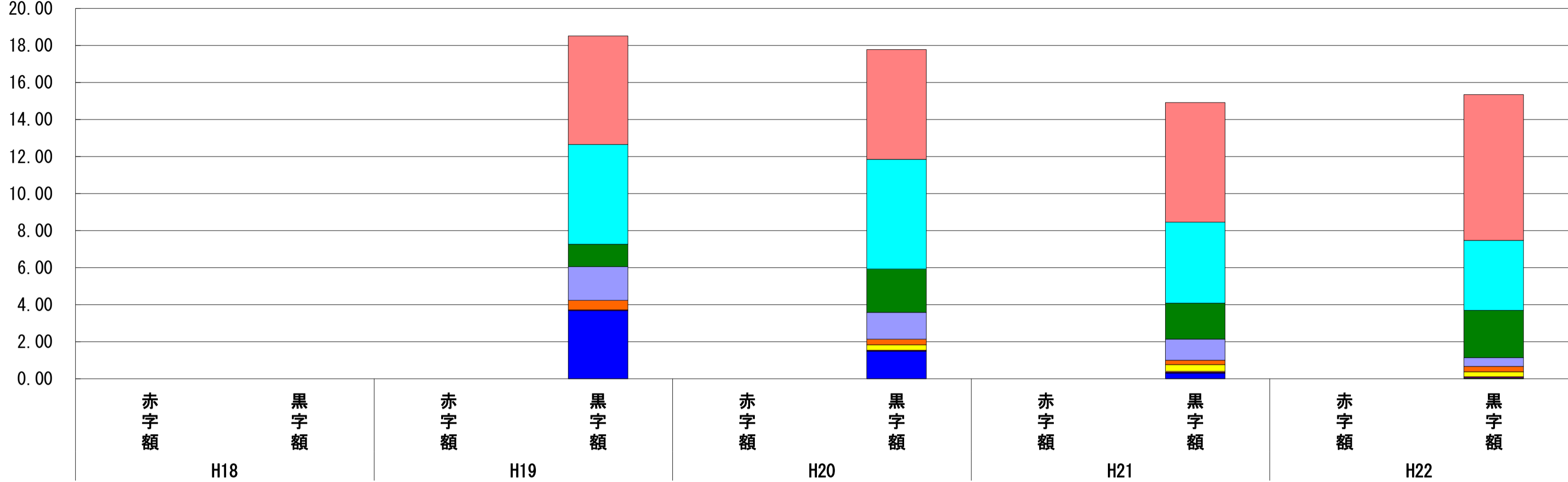
実質単年度収支は、平成19年度に赤字となったが、平成20年度には黒字に転換し、その後は毎年増加している。
職員数の削減による人件費の抑制などを中心にして、徹底した歳出削減により生み出した剰余金を、翌年度以降の財政運営に充てることができる環境ができている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県矢板市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.86	5.93	6.46	7.87
水道事業会計		-	5.39	5.91	4.37	3.78
国民健康保険特別会計		-	1.20	2.34	1.95	2.56
介護保険特別会計		-	1.82	1.45	1.13	0.47
公共下水道事業特別会計		-	0.51	0.30	0.24	0.29
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.29	0.36	0.26
農業集落排水事業特別会計		-	0.05	0.05	0.07	0.07
コロナ矢板排水処理事業特別会計		-	-	0.01	0.03	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	3.68	1.49	0.31	0.00

分析欄

当市では、すべての会計で黒字決算となっている。
 今後も、各会計ともに健全な財政運営に努めていく。
 なお、その他会計(黒字)に含まれる会計は、木幡宅地造成事業特別会計、老人保健特別会計及び市場事業特別会計であるが、そのうち、老人保健特別会計及び市場事業特別会計は、平成22年度をもって会計廃止となった。

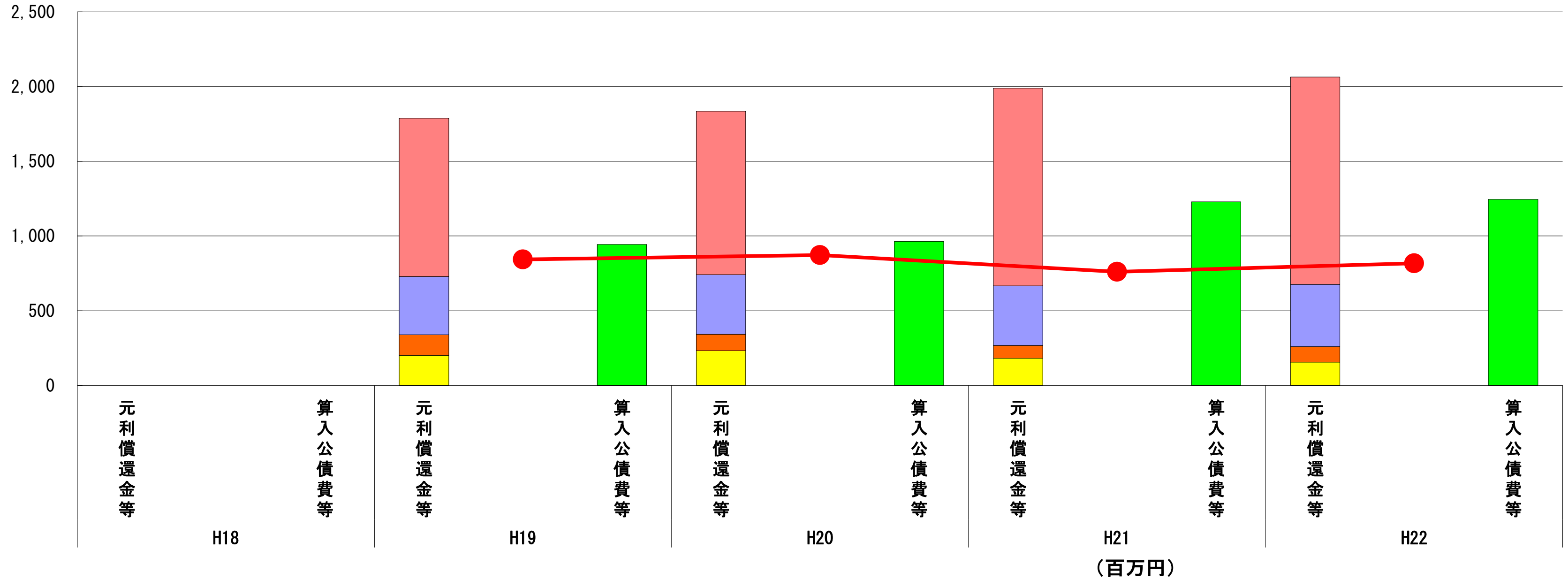
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県矢板市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,060	1,094	1,323	1,387
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	389	400	398	416
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	137	110	86	104
	債務負担行為に基づく支出額		-	202	232	182	156
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	944	964	1,229	1,245
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	844	872	760	818

分析欄

市債発行に際しては、後年度への不当な負担の先送りとならないように、財源措置のなされた有利な起債を選択している。平成21年度に元利償還金が伸びているが、算入公債費も同様に増加しており、財政運営上の影響は減少して軽減されている。債務負担行為については、安易な設定をしない方針であり、債務負担行為に基づく支出額は減少している。

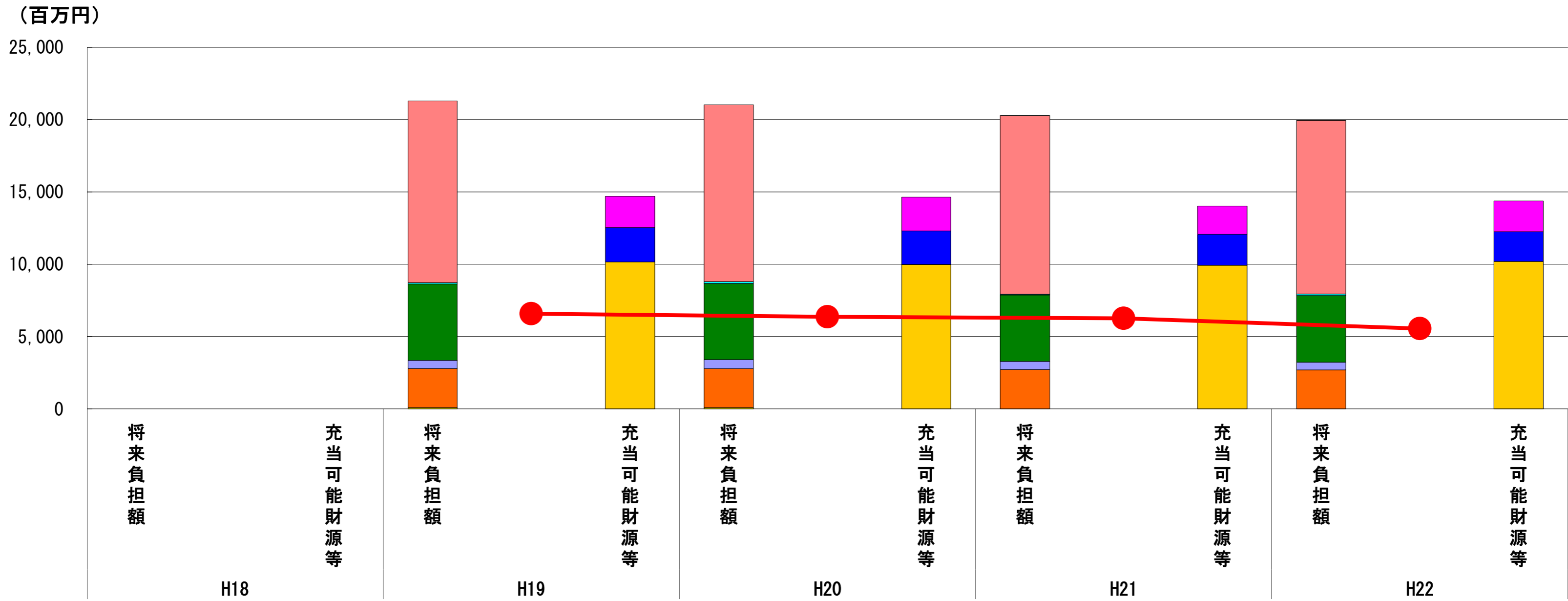
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県矢板市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,567	12,224	12,362	12,009	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	84	120	56	92	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,293	5,263	4,594	4,607	
	組合等負担等見込額	-	565	628	552	541	
	退職手当負担見込額	-	2,698	2,700	2,727	2,700	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	89	89	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,157	2,350	1,945	2,136	
	充当可能特定歳入	-	2,377	2,311	2,140	2,059	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,171	9,990	9,935	10,195	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,591	6,374	6,270	5,559	

分析欄

建設事業に係る市債発行の抑制などにより、市債残高が減少しているため、将来負担額は徐々に減少傾向にある。

一方で、決算剰余金の基金積み増しや、財源措置がある起債の増加による基準財政需要額算入見込額の増加による、充当可能財源等の増加によって、将来負担すべき額は減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。